

# 公益社団法人全国精神保健福祉会 平成 27 年度事業・活動報告

平成 27 年度は、みんなねっとの対外組織との関係づくりに大きな転換を迎えるときとなった。三役会を毎月開催と事務局体制の補強をし、国会請願署名活動を通じ、政界や精神関係団体との連携も生まれた。ほかにも家族支援事業の新規取組を新年度より展開するための連携がおこなわれるなどの展開もあった。

国会請願活動の取り組みを本格化し、全国の家族会が中心となって、関係者や団体に働きかけ 3 月末時点で 55 万筆を越える賛同と 150 名以上の国会議員の紹介を経て、当会としてはじめての国会請願を平成 28 年 5 月におこなう。この間、精神関連団体との連携もすすみ 3 月には合同記者会見を開くに至っている。

また、障害者総合支援法の 3 年見直しや障害者権利条約の政府報告書など障害者政策に係る審議等に当会としても意見を反映すべく努めてきた。しかしながら、意見表明や要望のみでは限界があることも事実で、より効果的な提言や参画をすすめるため、政策委員会に有識者の方たちを構成員に迎え機能化を図った。

組織強化面では賛助会員の長期未納者の整理を行い、会費実納入者での管理を徹底してきている。このなかで、団体（単会）賛助会が解散となり、多くの賛助会員が減る傾向があり、個人賛助会員への移行を働きかけているが、そのほとんどには継続されない現状がある。財政的には、書籍代や過年度賛助会費などの未回収を徹底し、解消に努めてきている。

みんなねっとフォーラムは史上最高の 593 名の参加を得ている。今後、こういう企画について、正会員（都道府県連合会傘下）と一般参加者の区分なども検討し、会員メリットを実感できる工夫も求められる。

以下、平成 27 年度事業・活動方針に則っての事業・活動報告をする。

## I 組織

### 1. 三役会、理事会、総会の実施

三役会、理事会、定期総会は下記の通り開催した。

日程	会議名 / 場所
2015 年 4 月 1 日	第 1 回三役会/東京都障害者福祉会館
2015 年 5 月 13 日	第 2 回三役会/東京都障害者福祉会館
2015 年 6 月 3 日	第 3 回三役会/東京都障害者福祉会館
2015 年 6 月 10 日	第 1 回理事会（書面）
2015 年 6 月 25 日	第 2 回理事会/東京セミナー学院
2015 年 6 月 25 日	定期総会/東京セミナー学院
2015 年 7 月 1 日	第 4 回三役会/東京都障害者福祉会館
2015 年 8 月 5 日	第 5 回三役会/東京都障害者福祉会館

2015年9月2日	第6回三役会/東京都障害者福祉会館
2015年9月28日	第3回理事会（臨時）/ホテルオークラ福岡
2015年10月7日	第7回三役会/東京都障害者福祉会館
2015年10月30日	第4回理事会/東京都障害者福祉会館
2015年11月4日	第8回三役会/東京都障害者福祉会館
2015年12月2日	第9回三役会/東京都障害者福祉会館
2016年1月6日	第10回三役会/東京都障害者福祉会館
2016年2月3日	第11回三役会/東京都障害者福祉会館
2016年3月2日	第12回三役会/東京都障害者福祉会館
2016年3月14日	第5回理事会/東京都障害者福祉会館

## 2. 組織強化・拡大に向けた取り組み

### (1) 賛助会員の増加に向けた取り組み

月刊「みんなねっと」は当会の機関誌であり、賛助会員の特典として会員に配布している。機関誌である月刊「みんなねっと」の役割は、精神障害がいがある人やその家族の情報を含む精神保健福祉についての情報啓発と、当会の活動を伝えるとともに組織維持・運営・活動のための財源の獲得にある。メールマガジンの発行とも併せて会員拡大につなげている。

平成27年度は編集委員会の他に機関誌の方向性について話し合われる企画委員会が設置され、内容の充実が図られた。

賛助会員数は下記の通りである。(都道府県別については別紙にて報告)

平成25年度末	11,413人(個人：2,068、団体：9,345)
平成26年度末	12,567人(個人：3,317、団体：9,250)
平成27年度末(平成28年3月31日時点)	12,960人(個人：3,655、団体：9,305)
平成28年度(平成28年4月1日時点)	11,944人(個人：3,474、団体：8,470)

合計で-1,016名(個人：-181、団体：-835)の減少となった。

平成25年末から今年度末までは会員が増加しているように見えるが、ここには少なくない未納者が含まれており、実態と乖離している部分を含んでいた。今年度はその整理を行い、新年度は実納入者での管理を実施できるようにした。団体賛助会員の大幅減少については全国的に家族会の休会や解散が相次いだことが原因の1つとされる。また平成27年度単年度の取り組みとして、兵庫県連が料金を負担し、47家族会へ各5冊(計235冊)を見本として配布していた。単年度の取り組みのため、会員数全体としては235部マイナスとなった。(見本の効果があり、兵庫県の増減数は昨年比プラスになっている)

新年度は料金改訂により、団体取扱においては1冊600円/年の事務関連費の

運用が可能となっている。月刊「みんなねっと」の紙面の充実を図り、当会の PR 活動にも力を入れる必要がある。

### 3. 財政基盤の確立

月刊みんなねっと料金改定とともに、印刷部数の適正化と紙質の変更、在庫整理により印刷・保管経費の見直しを行なった。また、会計職員の配置を補強し、業務執行の適正化をはかり過年度分を含め、未納となっていた書籍代、賛助会費、大会分担金などの回収に力点を置いた。

民間助成金や寄附の獲得は年々厳しさを増しており、その使途目的のあり方の研究をする必要がある。

## II 運動

### 1. 精神保健医療福祉改革に関する運動

(1) 社会保障審議会障害者部会、労働政策審議会障害者雇用分科会、障害者職業能力開発推進会議、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構アビリンピック委員会、全国社会福祉協議会、JDF 幹事会などの会議や政党などのヒアリングの場で、精神障がい者とその家族の問題、及びその解決にむけた要望を伝え、現状の改善を図るために次の機関の構成員として各協議・審議参加した。

- ① 厚生労働省社会保障審議会
- ② 厚生労働省精神保健福祉法見直し検討会
- ③ 厚生労働省労働政策審議会障害者雇用分科会
- ④ 障害のある労働者の職業サイクルに関する調査研究委員会 (H27/3～H28/3)
- ⑤ 高齢障害者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会
- ⑥ 障害者差別解消の推進に関する研究 (交通エコロジー・モビリティ財団)
- ⑦ 全国障害者技能競技大会 (アビリンピック) 競技委員会
- ⑧ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構評議員 (H27/4～H29/3 堤理事)
- ⑨ 独立行政法人労働政策研究・研修機構 障害者雇用専門研修 (前期) 講師堤理事
- ⑩ 国際障害者交流センター運営協議会 (H27/4～H29/3 倉町理事) ビッグ・アイ共働機構
- ⑪ バリアフリー基本構想作成に関するガイドブックの改訂委員会: 国土交通省安全対策課
- ⑫ JDF 幹事会 (幹事: 野村事務局長、監査: 松澤)

①～④本條理事長 ⑤～⑦⑫野村理事 ⑧⑨堤理事 ⑩倉町理事 ⑪小幡 ⑫松沢副理事長  
審議会参加の例 (社会保障審議会)

2015 年	第61回	(1)障害者総合支援法の対象疾病の拡大について
--------	------	-------------------------

4月28日		(2)障害者総合支援法施行後3年を目途とした見直しについて
5月29日	第62回	(1)関係団体ヒアリング1
6月2日	第63回	(1)関係団体ヒアリング2
6月9日	第64回	(1)関係団体ヒアリング3
6月15日	第65回	(1)関係団体ヒアリング4
7月7日	第66回	(1)障害福祉施策等に関する最近の動き(報告) (2)常時介護を要する障害者等に対する支援について
7月14日	第67回	(1)障害者等の移動の支援について (2)障害者の就労支援について
7月24日	第68回	(1)高齢の障害者に対する支援の在り方について
9月8日	第69回	(1)障害者の意思決定支援・成年後見制度の利用促進の在り方について (2)手話通訳等を行う者の派遣その他の聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等に対する支援の在り方について
9月9日	第70回	(1)障害児支援について (2)障害支援区分の認定を含めた支給決定の在り方について
9月25日	第71回	(1)精神障害者に対する支援の在り方について (2)その他の障害福祉サービスの在り方等について
10月15日	第72回	(1)常時介護を要する障害者等に対する支援について (2)障害者等の移動の支援について (3)障害者の就労支援について
10月20日	第73回	(1)精神障害者に対する支援の在り方について (2)障害者の意思決定支援・成年後見制度の利用促進の在り方について (3)手話通訳等を行う者の派遣その他の聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者等に対する支援の在り方について
11月2日	第74回	(1)高齢の障害者に対する支援の在り方について (2)障害支援区分の認定を含めた支給決定の在り方について (3)その他
11月9日	第75回	(1)障害児支援について (2)その他の障害福祉サービスの在り方等について (3)その他
11月13日	第76回	(1)議論の整理① (2)その他
11月27日	第77回	(1)議論の整理② (2)その他
12月4日	第78回	(1)報告書(案)について
12月14日	第79回	(1)報告書(案)について

(2) 政策委員会で、上記公的会議の情報取り纏め、精神保健医療福祉改革に関する諸政策の検討を行なうこととした。平成 27 年度方針では、公的会議に委員として出席している理事を中心に構成し、委員長は松沢副理事長、事務局は野村事務局長としていた。しかし、政策委員会の機能強化を図るため有識者構成員の補強を行ない下記の 12 名を構成員とし、新たに本條理事長を委員長として互選した。

1 青木聖久 2 池原毅和 3 白石弘巳 4 寺谷隆子 5 長谷川利夫 6 羽藤邦利  
7 本條義和 8 木全義治 9 松澤勝 10 堤年春 11 野村忠良 12 小幡恭弘

(3) 今年度は、障がい者福祉制度での障がい種別間のサービス格差是正活動として、「JR など交通運賃割引推進プロジェクトチーム」を中心に、国会請願署名活動を展開した。3 月末時点で 55 万筆の協力、160 名を越す国会議員の推薦承諾を得て、今年 5 月に請願する。

(4) 家族支援、家族会支援について、イギリスの家族支援（メリデンファミリーワーク）について、「家族支援プロジェクト委員会」を中心に日本においてどのように採り入れていくか、方向性を検討した。今後、日本に広めて、本人と家族が共に支援される社会の実現をめざすため、「みんなねっと」が英国メリデン版家族支援の優れた方式を日本国内に広く紹介するという役割は一定の評価が出来る。

今年度（2015 年度）は、Family Work 基礎コースを 5 名（精神保健福祉士 1 名、作業療法士 1 名、看護師 3 名）受講となった。研修では、講義、ロールプレイ演習などを通じて、行動療法的な家族支援のスキルを学びました。

受講者は、英国メリデン版訪問家族支援の技法に感銘を受け、この家族支援の日本での実現に努めていきたいという意欲をもち次年度は基礎コース修了者対象のトレーナーズコースの受講を予定している。

◆家族支援プロジェクト構成員：

松澤 勝（委員長）、佐藤 純（京都ノートルダム女子大）、伊藤千尋（淑徳大）、  
本條義和・川崎洋子・野村・小幡・齋藤・鈴木（順不同、敬称略）

また、特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構（COMHBO）で運営されてきていた家族による家族学習会のとりくみについて、少なくない当会会員と COMHBO から要請を受け継承するための協議を重ね、「みんなねっと」の新規事業「精神障がい者家族間の支援者（ピアサポート）の養成（家族学習会）」として次年度事業に位置づけることとした。

## 2. JDF 等での他障がいとの連携した運動

障害者権利条約が国内の法律制度に反映されるよう、JDFの活動に参加して取り組みを進めてきた。障害者権利条約への政府報告書パブリックコメント提出や障害者の生活基盤を守るための意思表示や集会への協力も行なった。

### Ⅲ 啓発・広報事業

精神保健医療福祉に関する知識や情報を、精神障がい者本人や家族、関係者、一般市民などに広く提供し、精神疾患や障がいに対する理解を深めるとともに、福祉制度、サービスを有効に活用することができることを意識した。

編集については、執行部（三役会）から出される編集方針によることとし、編集責任者は野村事務局長とした。

#### 1. 「月刊みんなねっと」の作成・発行

下記体制で内容を企画、編集し、月刊誌の毎月発行した。

◆企画会議開催：月1回

委員：本條理事長、木全副理事長、松沢副理事長、飯塚理事

◆編集委員会

委員：野村事務局長、谷（萌文社）、小幡、齋藤、鈴木（各事務局員）、川崎顧問

#### 2. 啓発小冊子の作成・発行

##### (1) 「相談事例集」の作成

精神障害者家族が受けた精神保健に関する様々な相談の事例募集し32事例を掲載して書籍として発行した。作成にあたり、5名の編集委員と事務局員で構成される「編集委員会」を9回開催し、作成・編集を行った。

今まで精神障害者に特化した相談事例集がなく、都道府県連合会や精神障害者家族会から事例集作成の期待の声を多くいただき、事例原稿の応募にご協力いただいた。本書籍では、精神障害者家族相談員が日頃孤軍奮闘して相談に悩みながら工夫をして対応している実態を、実際の事例を通じて分かりやすく掲載することができた。また事例を通じて、精神障害者とその家族が抱えている悩みや生活の実態も伝えることができる内容となった。

事例集は5000部発行し、厚生労働省、都道府県家族会連合会、精神障害者家族会、その他行政や関係機関へ配布した。

##### ①事例集編集委員

良田かおり（当会元理事・精神保健福祉士）、

谷安正（有限会社萌文社・月刊みんなねっと編集委員）、

佐藤智子（精神保健福祉士）、

伊藤千尋(淑徳大学)、  
三島瑞子 (NPO 狛江さつき会理事長)

②編集委員会の設置：2015年7月28日～2016年3月31日(委員委嘱期間)

③編集委員会の開催

第1回：2015年7月28日	みんなねっと事務所
第2回：2015年8月20日	みんなねっと事務所
第3回：2015年11月4日	淑徳大学池袋キャンパス
第4回：2015年11月25日	淑徳大学池袋キャンパス
第5回：2015年12月18日	淑徳大学池袋キャンパス
第6回：2016年1月13日	みんなねっと事務所
第7回：2016年1月29日	みんなねっと事務所
第8回：2016年2月10日	淑徳大学池袋キャンパス
第9回：2016年2月26日	淑徳大学池袋キャンパス

タイトル：「精神障がい者家族 相談事例集」

④規格：A4版・111頁

⑤発行部数：5000部

⑥配布先

厚生労働省、都道府県家族会連合会、精神障害者家族会、保健所、都道府県・市区町村の精神保健福祉担当者、地域生活支援センター、その他関係団体など

### 3. 広報活動の内容見直し

#### ①団体パンフレットの作成・配布

これまで当会のパンフレットは年間でまとめて印刷していたため内容に変更があっても変更することが難しかった。平成27年度は1回の印刷数を減らして、年間で複数回増刷した。内容をその都度新しいものに更新していたため、各地で開催された講演会やイベントでは最新のパンフレットを配布することができ、賛助会員の獲得に繋がった。

#### ②webサイトの運営

i メールマガジンの定期配信 登録者約1000名

それまで月1回の発行から月2回木曜配信とし、月刊誌の宣伝だけでなく、関連情報なども積極的に盛り込んだ。

ii ホームページ

インターネットを介して当会に触れる人が増える中で、欠かせない役割を担ってきている。署名活動では、HPからのダウンロードで協力を得るなどの新しい形での利用も生まれた。

#### ③講演会等イベントなどでの月刊みんなねっと宣伝

他団体イベントの書籍販売や青木理事が講師となった講演会などでも月刊みんなねっと見本誌とパンフレットによる宣伝に力をいれた。

## IV 研修・相談支援事業

### 1. 全国大会の開催

各地の家族が一堂に会し、相互に情報交換や交流のできる場である全国大会を下記の日程で開催した。

第8回全国精神保健福祉家族大会～みんなねっと福岡大会～	
日 時	2015年9月28日(月)～29日(火)
場 所	福岡国際会議場／福岡市博多区石城町2-1
テーマ	精神障がい者が共に暮らせる地域づくり ～当事者の力、家族の力、地域の力が未来をひらく～
主 催	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会 公益社団法人 福岡県精神障害者福祉会連合会

### 2. ブロック精神保健福祉研修会の開催

各地域の家族会が相互に学びあい、主体的に家族会活動を実践していくために、全国を8ブロックに分けたブロック研修会を下記内容で開催した。開催県には当会より20万円の研修助成をおこなった。

ブロック名	開催地	テーマ	日程・場所
北海道・東北	福島県	未来へつなぐ希望のきずな ～家族が求める家族支援を考える	平成27年9月3(木)～4(金)福島市土湯温泉「山水荘」
北信越	富山県	誰もがその人らしく暮らすことが出来る社会を築くため、私たちが求める家族支援	平成27年9月17(木)～18(金)宇奈月国際会館セレネ
関東	東京都	ひとりだって生きられる!!～地域力のアップ～みんなで作ろう安心して住めるまちを	平成27年10月16日(金)有楽町朝日ホール
甲州・東海	静岡県	誰もが安心してあたりまえに生活できる社会を	平成27年11月12(木)～13(金)浜松市福祉交流センター
近畿	兵庫県	障がい者が地域で安心して生きる	平成27年10月10(土)



		ために	兵庫県民会館
中国	鳥取県	みんなで支え合う地域づくり～本人・家族が地域で安心して暮らすために	平成 27 年 9 月 18 日(金) 鳥取県立倉吉未来中心
四国	香川県	精神障がい者が共に暮らせる地域づくり～当事者と家族が安心して地域で生活するために	平成 28 年 2 月 18 日～19 日 ホテルサンルート瀬戸
九州・ 沖縄	福岡県	上記第 8 回全国大会として開催	平成 27 年 9 月 28(月)～29(火) 福岡国際会議場

◆主催：各開催都道府県家族会連合会 公益社団法人全国精神保健福祉会連合会

### 3. 精神障がい者家族のピアサポート研修会

今年度の研修会は 24 の都道府県連合会で開催され、これまで最大の都道府県数の実施となった。各連合会には 18 万円を上限に予算書に応じて助成金を配布した。

本事業は 5 年目を迎え、今回は特に、岩手、青森、千葉、岐阜、奈良、宮崎の 6 つの連合会が新たに本事業に取り組んだ。相談知識を身に付けるだけでなく、相談事業を充実させることで連合会の活性化にも繋がっている。実施した連合会からは「研修会を行うことで、相談技術が身に付きスキルアップしていて、困難事例にも対応できるようになった」、「今後も引き続き開催することで家族相談の質を高めていき、困っている家族を 1 人でも助けることができるようになりたい。精神障がい者やその家族も相談員制度が必要であることを制度化に向けて社会に伝えていきたい。」との声が上がって研修の好評を得ている。また、相談研修会の講師に専門職や行政から人を招き実施することで、家族の現状を知ってもらうことや、他機関との繋がりをつくることにもなり、本事業の必要性を改めて感じた。

今後も、研修を通じて家族相談員のスキルアップを行うことが必要であり、家族相談員の全国的な活動や制度化の実現に努めていきたい。

なお、開催都府県連、開催日時、開催会場、参加者数は以下のとおりである。

	都道府県連名	日時	会場	人数
1	特定非営利活動法人岩手県精神保健福祉連合会	2016 年 2 月 14～15 日	盛岡市つなぎ温泉ホテル大観	124
2	公益社団法人福岡県精神障害者福祉会連合会	2016 年 1 月 21 日	福岡市吉塚合同庁舎	56
3	特定非営利活動法人岡山県精神障害者家族会連合会	2015 年 8 月 26 日 2015 年 9 月 6 日	ゆうあいセンター研修室 三木記念ホール	20 300
4	特定非営利活動法人長野県精神保健福祉会連合会	2015 年 11 月 12 日	松本市なんなん広場	47
5	埼玉県精神障害者家族会連合会	2015 年 11 月 26 日 2016 年 2 月 26 日	埼玉県障害者交流センター ホール	37 56
6	一般社団法人茨城県精神保健福祉会連合会	2016 年 1 月 29 日	茨城県立健康プラザ	47

7	公益社団法人 大分県精神保健福祉会	2015年10月24日	大分県総合社会福祉会館	45
8	公益社団法人 広島県精神保健福祉家族会連合会	2015年5月14日	広島市東区地域福祉センター	40
9	NPO法人 青森県精神保健福祉会連合会	2015年12月1日	三沢市総合社会福祉センター	28
10	特定非営利活動法人 愛知県精神障害者家族会連合会	2016年 2月10～11日	三谷温泉サンヒルズ三河湾	47
11	香川県精神障害者家族連合会	2015年 11月25～27日	香川県精神障害者家族支援のための交流スペース	25
12	東京都精神障害者家族会連合会	2016年6月21日 2016年2月28日 2015年9月13日 2016年1月30日 2016年3月5日	江戸川タワーホール船堀 文京シビックセンター 世田谷さくら会事務所 昭和信用金庫烏山支店 府中ふれあい会館	23 27 20 15 16
13	栃木県精神保健福祉会	2015年10月9日 2015年10月23日 2015年10月30日 2015年11月6日	栃木県精神保健福祉センター 研修室 (4日間とも同じ会場)	24 25 26 27
14	特定非営利活動法人 千葉県精神障害者家族会連合会	2015年10月21日 2015年11月28日 2015年11月28日	千葉県山武健康福祉センター 松戸市民会館 野田市総合福祉会館	43 58 79
15	公益社団法人 京都精神保健福祉推進家族会連合会	2015年11月26日	キャンパスプラザ京都	31
16	熊本県精神障害者福祉会連合会	2016年2月19日	熊本きぼう福祉センター	52
17	公益社団法人 大阪府精神障害者家族会連合会	2015年11月15日 2015年12月9日	アネックスパル法円坂	43 39
18	特定非営利活動法人 岐阜県精神保健福祉会連合会	2016年2月24日 2016年2月25日	みんなの森 ぎふメディアコスモス	38 31
19	NPO法人 じんかれん	2016年1月30日 2016年1月30日 2016年2月2日	横浜市社会福祉センター 横浜市社会福祉センター かながわ県民サポートセンター	28 21 24
20	特定非営利活動法人 富山県精神保健福祉家族会連合会	2015年12月8日	富山県民会館	16
21	特定非営利活動法人 奈良県精神障害者家族会連合会	2015年10月12日 2015年12月17日 2016年2月17日 2016年2月3日 2016年3月19日	大和郡山市市民交流館 大和郡山市市民交流館 大和郡山市市民交流館 奈良市吉田病院 奈良市はぐくみセンター	50 8 8 17 27
22	特定非営利活動法人 宮崎県精神保健福祉連合会	2016年1月23日	宮崎市総合保健福祉センター	46
23	兵庫県精神福祉家族会連合会	2015年9月18日 2015年11月11日 2015年12月2日	兵庫県福祉センター (3日間とも同じ)	74 57 58
24	山梨県精神障害者家族会連合会	2015年12月3日	南アルプス市健康福祉センター	57

#### 4. みんなねっとフォーラム 2015 の開催

今年度は、「親あるうちの自立をめざして」とテーマに精神障害者家族が抱える当事者の親なきあとの支援不安について、精神障害者本人と家族を中心に親あるうちからの支援の必要性を伝えていく内容で、午前に講演、午後にシンポジウムを開催した。

今回は、会場を変更して、定員数を増やし、事前申込を設けて、参加の呼びかけに力を入れた。その結果、東京近郊だけでなく全国からの参加があり、当会設立史上最高の 593 名のフォーラム参加者を得た。精神障害者の家族のほか、訪問看護ステーションや介護やグループホーム関係の参加が例年より幅広くなっているのも特徴的であった。

フォーラムの企画にあたり、委員 5 名と事務局員で委員会を構成し、5 回の委員会を開催して企画と準備を行った。また、事前にフォーラム内のシンポジウムのコーディネーターとシンポジストの打ち合わせを行い、シンポジウムの内容や資料について話し合い準備した。

企画の狙いと参加者の求めるものが合致し、聞きやすく、シンポジストは事例や実例に基づいた話しを展開できた。これはアンケートにも現れており、前向きな気持ちになる内容であったという感想が多く内容面で特に好評をいただいた。質疑応答は、質問票で受け付けて答えていく形式も功を奏した。

今後も精神障害者の当事者、家族、また様々な種別や所属の方に参加できるようなフォーラムとなるようにしたい。

##### ①委員

松沢勝(当会副理事長)、佐藤純(京都ノートルダム女子大学)、伊藤千尋(淑徳大学)、川崎洋子(当会顧問)、野村忠良(当会理事)

・家族支援プロジェクト委員会の設置：2015年8月7日～2016年3月31日(委員委嘱期間)

##### ②委員会の開催

第1回：2015年8月7日 みんなねっと事務所

第2回：2015年9月1日 みんなねっと事務所

第3回：2015年12月24日 みんなねっと事務所

第4回：2016年2月2日 みんなねっと事務所

第5回：2016年3月28日 みんなねっと事務所

##### ③シンポジスト打ち合わせ会議

2016年2月1日 みんなねっと事務所

##### ④フォーラム

・テーマ：「親あるうちの自立をめざして」

- ・日 時：2016年3月1日(火)
- ・会 場：帝京平成大学 沖永記念ホール（東京・池袋）
- ・対 象：どなたでも参加可能
- ・参加費：無料
- ・参加者数：593名

#### 【講演】

テーマ：「精神障がい者と家族～それぞれが自立し、ささえあうために～」

講師：白石弘巳（東洋大学ライフデザイン学部教授）

#### 【シンポジウム】

テーマ：「さまざまな支援のかたち」

シンポジスト：

「家族会」から／本條義和理事長

「英国メリデン版訪問家族支援」から／吉野賀寿美氏(医療法人社団五稜会病院看護部長)

「訪問看護ステーション」から／與那覇五重氏(株式会社ウィズユー代表取締役)

「生活支援」から／伊澤雄一氏(特定非営利活動法人全国精神障害者地域生活支援協議会 あみ代表)

コーディネーター：

白石弘巳氏(東洋大学ライフデザイン学部教授)

松澤勝副理事長

## 5. 相談支援活動

### (1) 電話相談

全国の家族および本人を中心とした支援として、毎週水曜日 10時～15時の電話相談を専任者2名で実施した。321件/年の相談があり、新規相談は全体の約63%となり、相談者を地域や関連機関への誘導が定着の方向に向いている。

前年度週3日から今年度週1日となったことにより、年間相談数は半減したものの一日単位の相談件数は前年比174%となっている。

## V 調査・研究事業

交通運賃割引事業者状況調査を平成27年12月～平成28年2月にかけて実施した。

その結果、バス会社349社、鉄道157社について精神障害者の運賃割引の有無について調べ、結果をホームページで公開した。

都道府県での家族会相談支援体制や医療費助成制度の調査を1年間みんなねつと特集でとりあげた。

## 貸借対照表

公益社団法人全国精神保健福祉会

[税込] (単位: 円)  
2016年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		未 払 金	1,106,800
現 金	167,874	前 受 金	13,337,620
普通 預金	48,545,618	預 り 金	8,000
現金・預金 計	48,713,492	従業員預かり	48,445
(売上債権)		源泉預かり金	41,350
未 収 金	1,241,200	仮 受 金	239,533
売上債権 計	1,241,200	流動負債 計	14,781,748
(その他流動資産)		<b>負債の部合計</b>	<b>14,781,748</b>
前払 費用	274,541	<b>正 味 財 産 の 部</b>	
(その他流動資産) 合計	0	<b>【正味財産】</b>	
流動資産合計	50,229,233	正味 財産	36,747,485
<b>【固定資産】</b>		(うち当期正味財産増加額)	8,935,479
(有形固定資産)		正味財産 計	36,747,485
固定資産取得支出	1,300,000	<b>正味財産の部合計</b>	<b>36,747,485</b>
有形固定資産 計	1,300,000		
固定資産合計	1,300,000		
<b>資産の部合計</b>	<b>51,529,233</b>	<b>負債・正味財産の部合計</b>	<b>51,529,233</b>

平成27年度会計財産目録

平成28年3月31日

公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会

補助科目	勘定科目名称	残高		
	《資産の部》			
	【流動資産】			
	(現金・預金)			
	現金	167,874	167,874	
補	日常預金(三井)	827,242		
補	寄付(三井)	4,196,647		
補	会費用郵便	41,948,012		
補	郵便貯金	28,803		
補	リテック募金(三井住友)	924,414		
補	リテック募金(郵便)	620,500		
	普通預金	48,545,618	48,545,618	
	現金・預金計		48,713,492	
	(売上債権)			
補	未収金	1,241,200		
補	団体賛助会費	90,000		
補	個人賛助会費	431,200		
補	その他	720,000		
	売上債権計		1,241,200	
	(その他流動資産)			
	前払費用	274,541		
	(その他流動資産)合計	274,541	274,541	
	流動資産合計	50,229,233		50,229,233
	【固定資産】			
	(有形固定資産)			
	固定資産取得支出	1,300,000		
	有形固定資産計	1,300,000	1,300,000	
	固定資産合計	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	資産の部合計			51,529,233
	《負債の部》			
	【流動負債】			
補	未払金	1,106,800		
補	前受金	13,337,620		
補	前受団体	7,317,820		
補	前受個人	5,837,900		
補	前受特賛	95,000		
補	その他補助	86,900		
補	預り金	8,000		
補	従業員預かり	48,445		
補	所得税	48,445		
補	源泉預かり金	41,350		
補	報酬分	41,350		
補	仮受金	239,533		
補	仮受その他	239,533		
	流動負債計	14,781,748	14,781,748	14,781,748
	【固定負債】			
	固定負債計	0	0	0
	負債の部合計			14,781,748
	《正味財産の部》			
	【正味財産】			
	正味財産	36,747,485	36,747,485	36,747,485
	(うち当期正味財産増加額)	8,935,479	8,935,479	8,935,479
	正味財産計	36,747,485	36,747,485	36,747,485
	正味財産の部合計	36,747,485	36,747,485	36,747,485
	負債・正味財産合計	51,529,233	51,529,233	51,529,233
	資産の部合計			
	負債の部合計			
	正味財産の部合計			(うち当期正味財産増加額)

損益計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日

科目	公益目的事業					法人会計	合計
	啓発広報	研修、相談支援	調査研究	共通	小計		
I 正味財産増減の部							
(1) 経常収益							
1 受取会費							
正会員受取会費				470,000	470,000	470,000	940,000
団体賛助会員会費				19,075,805	19,075,805	8,175,345	27,251,150
個人賛助会員会費				8,331,347	8,331,347	4,235,053	12,566,400
個人賛助会費過年度					0	2,478,000	2,478,000
特別賛助会費				220,000	220,000		220,000
2 事業収益							
月刊誌等頒布収入	3,701,252				3,701,252		3,701,252
フォーラム 収入		0			0		0
3 受取補助金							
ピアサポート相談研修会		7,430,000			7,430,000		7,430,000
家族会全国調査			0		0		0
4 受取寄付金							
全国大会寄付等		5,890,000			5,890,000		5,890,000
ブロック研修会寄付他		5,749,540			5,749,540		5,749,540
英国メリデン事業			1,309,500		1,309,500		1,309,500
5 雑収入							
雑 益				320,000	320,000		320,000
受取利息				1,397	1,397		1,397
収入計	3,701,252	19,069,540	1,309,500	28,418,549	52,498,841	15,358,398	67,857,239
(2) 経常費用							
事業費							
機関誌発行	10,774,426				10,774,426		10,774,426
啓発小冊子	2,988,309				2,988,309		2,988,309
全国大会助成金		4,760,000			4,760,000		4,760,000
ブロック研修会助成金		4,260,000			4,260,000		4,260,000
ピアサポート相談研修		2,048,350			2,048,350		2,048,350
精神保健福祉フォーラム		1,618,000			1,618,000		1,618,000
英国メリデン事業			1,584,120		1,584,120		1,584,120
家族会全国調査			0		0		0



給料手当	4,609,771	4,609,771	1,024,394		10,243,936		10,243,936
臨時雇賃金	1,062,987	1,062,987	236,219		2,362,193		2,362,193
社会保険	722,611	722,611	160,580		1,605,802		1,605,802
福利厚生費	17,320	17,320	3,849		38,488		38,488
旅費交通費	16,537	16,537	3,675		36,748		36,748
会議費	77,083	77,083	17,130		171,295		171,295
通信運搬費	383,805	383,805	85,290		852,901		852,901
消耗品費	171,127	171,127	38,028		380,283		380,283
印刷製本費	255,054	255,054	56,679		566,786		566,786
光熱水費	84,114	84,114	18,692		186,920		186,920
事務所費	1,245,318	1,245,318	276,737		2,767,373		2,767,373
諸謝金	950,598	0	0		950,598		950,598
役員行動費	1,261,149	1,261,149	280,255		2,802,554		2,802,554
雑費	674,892	674,892	149,976		1,499,759		1,499,759
管理費							
給料手当					1,530,704		1,530,704
臨時雇賃金					291,957		291,957
退職金					0		0
社会保険					198,471		198,471
福利厚生費					5,752		5,752
旅費交通費					1,188,212		1,188,212
会議費					32,628		32,628
通信運搬費					54,441		54,441
消耗品費					72,436		72,436
印刷製本費					0		0
光熱水費					46,730		46,730
事務所費					527,119		527,119
顧問料					690,000		690,000
租税公課					3,700		3,700
諸会費					545,000		545,000
退職給付引当金					70,000		70,000
雑損失					880,100		880,100
雑費					285,669		285,669
費用計	25,295,100	23,268,117	3,935,624	0	52,498,841	6,422,919	58,921,760
当期経常増減額	△ 21,593,848	△ 4,198,577	△ 2,626,124	28,418,549	0	8,935,479	8,935,479
当期一般正味財産増減額					0	0	0
一般正味財産期首残高						27,812,006	27,812,006
一般正味財産期末高						36,747,485	36,747,485
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額					0	0	0
指定正味財産期首残高					0	0	0
指定正味財産期末高					0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高						36,747,485	36,747,485